

報道関係各位

## アイリオ生命 平成 21 年度決算のお知らせ

アイリオ生命保険株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:米田光生)の平成 21 年度(平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)の決算につきまして、以下のとおりお知らせいたします。

### 平成 21 年度決算の概況

当期は、基礎利益 1,595 百万円、当期純利益 1,157 百万円となり、概ね事業計画どおりの利益を計上しました。

当期の新契約件数は 47 千件、新契約年換算保険料は 1,420 百万円、保険料等収入は 34,291 百万円を計上し、当期末の保有契約件数は 639 千件、保有契約年換算保険料は 27,450 百万円となっています。

経営の健全性を示す指標のひとつであるソルベンシー・マージン比率は、前年度より 270.0 ポイント上昇し、1,223.3%となり、十分な水準を維持しています。

なお、当社の保有する有価証券はすべて邦貨建固定利付債券であり、証券化商品等およびサブプライム関連への投資は行っておりません。

### 【平成 21 年度の主要業績】

主要業績指標	平成 21 年度
新契約件数	47 千件
新契約年換算保険料	1,420 百万円
保有契約件数 <sup>(※)</sup>	639 千件
保有契約年換算保険料 <sup>(※)</sup>	27,450 百万円
保険料等収入	34,291 百万円
基礎利益	1,595 百万円
当期純利益	1,157 百万円
ソルベンシー・マージン比率 <sup>(※)</sup>	1,223.3%

(平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(※)は、平成 21 年度末の数字を記載しています。

以上

## 平成 2 1 年度決算について

アイリオ生命保険株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：米田光生）の平成 2 1 年度（平成 2 1 年 4 月 1 日～平成 2 2 年 3 月 3 1 日）の決算をお知らせいたします。

### <目 次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 平成 2 1 年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 平成 2 1 年度決算に基づく契約者（社員）配当金例示	……	4 頁
4. 平成 2 1 年度一般勘定資産の運用状況	……	4 頁
5. 貸借対照表	……	1 1 頁
6. 損益計算書	……	1 6 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	1 8 頁
8. 株主資本等変動計算書	……	1 9 頁
9. 債務者区分による債権の状況	……	2 1 頁
10. リスク管理債権の状況	……	2 1 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	……	2 2 頁
12. 平成 2 1 年度特別勘定の状況	……	2 3 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	……	2 3 頁
《参考》証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況	……	2 4 頁

以 上

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成20年度末				平成21年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	646	—	25,151	—	639	98.8	23,326	92.7
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	平成20年度						平成21年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加	前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加			
個人保険	28	—	352	—	352	—	47	164.5	547	155.1	547	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

## (2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	28,041	—	27,450	97.9
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	28,041	—	27,450	97.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	17,350	—	17,105	98.6

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度		平成21年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	876	—	1,420	162.0
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	876	—	1,420	162.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	717	—	1,152	160.5

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。
2. 医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度		平成21年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	21,682	-	34,291	158.2
資 産 運 用 収 益	18	-	62	342.2
保 険 金 等 支 払 金	10,974	-	17,763	161.9
資 産 運 用 費 用	1	-	2	154.0
経常利益(△は経常損失)	△6,961	-	1,164	-

## (4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	21,088	-	23,443	111.2

## 2. 平成21年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	311	23,326	—	—	—	—	311	23,326
	災害死亡	52	1,050	—	—	—	—	52	1,050
	その他の条件付死亡	159	20,215	—	—	—	—	159	20,215
生存保障	—	—	—	—	—	—	—	—	
入院保障	災害入院	315	22	—	—	—	—	315	22
	疾病入院	262	19	—	—	—	—	262	19
	その他の条件付入院	229	19	—	—	—	—	229	19
障害保障	52	—	—	—	—	—	52	—	
手術保障	496	—	—	—	—	—	496	—	

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	—	—	—	—	—	—

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	—	—

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

(注) 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

## 3. 平成21年度決算に基づく契約者（社員）配当金例示

該当ありません。

## 4. 平成21年度の一般勘定資産の運用状況

### (1) 平成21年度の資産の運用状況

#### ①運用環境

平成21年度のがわが国経済は、海外経済が持ち直す中であって、特に力強い中国を含むアジア向けを中心とした輸出拡大に支えられて、緩やかな景気回復局面に移行しました。国内長期金利は、6月には10年国債利回りで1.56%まで上昇しました。しかし、その後は日銀の低金利政策の継続や資金需要の低迷などを背景に、長期金利は1.5%を超えることなく低位で推移し年度末には1.39%となりました。

#### ②当社の運用方針

当社の資産運用にあたっては、保険金・給付金を将来にわたって確実に支払うことができるよう、安全性及び収益性の確保が重要な使命と考えております。安全性を第一義とし流動性を重視した運用資産ポートフォリオの構築を図りつつ、中・長期的に安定的な収益の確保を目標として、国債を主体とした国内公社債中心の運用を行うことを資産運用の基本方針としております。

#### ③運用実績の概況

平成21年度末の一般勘定資産残高は234億円、運用資産残高は110億円となりました。有価証券のうち国債を主体とした国内公社債での資産運用を行い、当年度において29億円の国内公社債が増加した結果、当年度末の有価証券帳簿価額は70億円となりました。当年度の資産運用収益62百万円のうち60百万円が国内公社債からの利息でした。

## (2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	4,038	19.2	3,824	16.3
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有 価 証 券	4,150	19.7	7,174	30.6
公 社 債	4,150	19.7	7,174	30.6
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	4	0.0	7	0.0
不動産	79	0.4	82	0.4
繰延税金資産	3,587	17.0	3,563	15.2
その他	9,228	43.8	8,789	37.5
貸倒引当金	△0	△0.0	△0	△0.0
合 計	21,088	100.0	23,443	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

## (3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
現預金・コールローン	-	△214
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	-	3,024
公社債	-	3,024
株式	-	-
外国証券	-	-
公社債	-	-
株式等	-	-
その他の証券	-	-
貸付金	-	3
不動産	-	2
繰延税金資産	-	△23
その他	-	△438
貸倒引当金	-	△0
合計	-	2,354
うち外貨建資産	-	-

#### (4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
利息及び配当金等収入	18	62
預貯金利息	4	2
有価証券利息・配当金	13	60
貸付金利息	0	0
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	-	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	18	62

## (5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
支 払 利 息	1	2
商品有価証券運用損	-	-
金 銭 の 信 託 運 用 損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株 式 等 売 却 損	-	-
外 国 証 券 売 却 損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 評 価 損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株 式 等 評 価 損	-	-
外 国 証 券 評 価 損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 償 還 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
為 替 差 損	-	-
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	0
貸 付 金 償 却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	-	-
合 計	1	2

## (6) 資産運用に係わる諸効率

### ①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成20年度	平成21年度
現預金・コールローン	0.11	0.04
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	0.83	0.97
うち公社債	0.83	0.97
うち株式	-	-
うち外国証券	-	-
貸 付 金	0.53	1.01
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	0.13	0.27
うち海外投融资	-	-

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

### ②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成20年度末					平成21年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益		帳簿価額	時価	差 損 益			
			差 益	差 損			差 益	差 損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他有価証券	4,129	4,150	20	22	△2	7,078	7,174	96	97	△0
公 社 債	4,129	4,150	20	22	△2	7,078	7,174	96	97	△0
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	4,129	4,150	20	22	△2	7,078	7,174	96	97	△0
公 社 債	4,129	4,150	20	22	△2	7,078	7,174	96	97	△0
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は、該当ありません。

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

## 5. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成20年度末 (平成21年3月31日現在)	平成21年度末 (平成22年3月31日現在)	科 目	平成20年度末 (平成21年3月31日現在)	平成21年度末 (平成22年3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
( 資 産 の 部 )			( 負 債 の 部 )		
現 金 及 び 預 貯 金	4,038	3,824	保 険 契 約 準 備 金	16,944	18,393
現 金	0	0	支 払 備 金	1,546	1,631
預 貯 金	4,038	3,824	責 任 準 備 金	15,397	16,761
有 価 証 券	4,150	7,174	代 理 店 借	875	843
国 債	2,241	3,561	再 保 険 借	624	590
地 方 債	677	1,432	そ の 他 負 債	1,447	1,187
社 債	1,230	2,179	未 払 法 人 税 等	6	10
貸 付 金	4	7	未 払 金	97	68
一 般 貸 付	4	7	未 払 費 用	433	428
有 形 固 定 資 産	203	167	預 り 金	860	638
建 物	79	82	預 り 保 証 金	-	1
リ ー ス 資 産	11	9	リ ー ス 債 務	11	10
その他の有形固定資産	112	75	仮 受 金	37	30
無 形 固 定 資 産	1,522	1,638	退 職 給 付 引 当 金	53	77
ソ フ ト ウ ェ ア	1,522	1,638	価 格 変 動 準 備 金	0	2
再 保 険 貸	4,927	4,369	負 債 の 部 合 計	19,945	21,094
そ の 他 資 産	2,654	2,695	( 純 資 産 の 部 )		
未 収 金	2,269	2,241	資 本 金	2,500	2,500
前 払 費 用	98	96	資 本 剰 余 金	4,923	4,923
未 収 収 益	5	15	資 本 準 備 金	1,900	1,900
預 託 金	248	301	そ の 他 資 本 剰 余 金	3,023	3,023
仮 払 金	3	1	利 益 剰 余 金	△6,293	△5,136
そ の 他 の 資 産	29	39	そ の 他 利 益 剰 余 金	△6,293	△5,136
繰 延 税 金 資 産	3,587	3,563	繰 越 利 益 剰 余 金	△6,293	△5,136
貸 倒 引 当 金	△0	△0	株 主 資 本 合 計	1,129	2,286
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	12	61
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	12	61
			純 資 産 の 部 合 計	1,142	2,348
資 産 の 部 合 計	21,088	23,443	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	21,088	23,443

注記事項

(貸借対照表関係)

平成 20 年度 (平成 21 年 3 月 31 日現在)	平成 21 年度 (平成 22 年 3 月 31 日現在)
<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債については移動平均法による償却原価法（定額法）によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ①「建物」および「その他の有形固定資産」 会社分割により承継した資産 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものは旧定率法によっております。 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものは定率法によっております。 当社において取得した資産 定率法によっております。 なお、「その他の有形固定資産」のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。</p> <p>②リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 無形固定資産の減価償却の方法 ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(4) 引当金の計上方法 ① 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別に見積もった回収不能額および貸倒実績率に基づき算定した金額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に則り、所管部署および当該部署から独立した二次査定部署が査定を行い、その査定結果に基づいて引当を行っております。 ② 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号）に定める簡便法により、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生年度に費用処理しております。</p>	<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債については移動平均法による償却原価法（定額法）によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ①「建物」および「その他の有形固定資産」 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものは旧定率法によっております。 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものは定率法によっております。 なお、「その他の有形固定資産」のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。</p> <p>②リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 無形固定資産の減価償却の方法 ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(4) 引当金の計上方法 ① 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別に見積もった回収不能額および貸倒実績率に基づき算定した金額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に則り、所管部署および当該部署から独立した二次査定部署が査定を行い、その査定結果に基づいて引当を行っております。 ② 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号）に定める簡便法により、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生年度に費用処理しております。</p>

平成 20 年度  
(平成 21 年 3 月 31 日現在)

平成 21 年度  
(平成 22 年 3 月 31 日現在)

2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項  
(追加情報)

当会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 平成 20 年 3 月 10 日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 19 号 平成 20 年 3 月 10 日)を適用しておりますが、これによる影響額はありません。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 資産運用方針

保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用については、安全性を第一義とし、流動性に留意しつつ、許容されるリスクのもとで健全な運用資産ポートフォリオの構築を図り、中・長期的に安定的な収益を確保することを基本的な方針としております。

② 運用資産の内容およびそのリスク

資産運用方針に基づき、具体的には預貯金、有価証券(債券)により資産運用を行っております。有価証券は、国債、地方債、社債(政府保証債を含む)のみを、その他有価証券として保有しております。これらの有価証券は主なリスクとして、金利変動リスクおよび信用リスクに晒されております。また、再保険貸および未収金については信用リスクに晒されております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

③ リスク管理体制

資産運用リスク管理規程に従い、金利変動等に対する健全性指標(ソルベンシーマージン比率)の影響の程度を定期的に測定することにより管理しております。信用リスクについては、保有有価証券を信用格付け別に分類し、保有状況を定期的に把握することにより管理しております。また、再保険貸および未収金の信用リスクについては、自己査定実施時に相手先の信用調査を行いリスクを確認しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	3,824	3,824	-
(2) 有価証券	7,174	7,174	-
売買目的有価証券	-	-	-
満期保有目的の債券	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-
その他有価証券	7,174	7,174	-
(3) 再保険貸	4,369	4,369	-
(4) 未収金	2,241	2,241	-
(5) 金融派生商品	-	-	-

(注 1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預貯金、(3) 再保険貸及び(4) 未収金については、主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券のうちその他有価証券については、3 月末日の市場価格等によっております。なお貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	6,374	6,471	97
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	703	702	-0

(注 2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

平成 20 年度  
(平成 21 年 3 月 31 日現在)

平成 21 年度  
(平成 22 年 3 月 31 日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預貯金	3,824	-	-	-	-	-
有価証券						
有価証券のうち満期 のあるもの						
国債	700	200	-	300	780	1,540
地方債	-	200	300	604	100	200
社債	210	415	300	800	300	100
再保険貸	3,763	-	-	-	-	-
未収金	2,241	-	-	-	-	-
合 計	10,739	815	600	1,704	1,180	1,840

(\*) 再保険貸のうち修正共同保険式再保険に係る605百万円は、償還予定期日が未確定であることから上表に含まれておりません。

(7) 有形固定資産の減価償却累計額  
有形固定資産の減価償却累計額は 110 百万円であります。

(8) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務  
関係会社に対する金銭債務の総額は 44 百万円であります。

(9) 繰延税金資産の総額は 5,459 百万円、繰延税金負債の総額は 8 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は 1,863 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金 13,675 百万円、繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 22 百万円、その他有価証券の評価差額 22 百万円、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、当期純損失のため記載しておりません。

当年度における法定実効税率は 36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、当期純損失のため記載しておりません。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 479 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 185 百万円であります。

3. 1 株あたりの純資産額は 38,731 円 04 銭であります。

4. 企業結合に関する事項

当社は、平成 20 年 2 月 14 日開催の取締役会において、エキスパートアライアンス株式会社の営んでいた生命共済事業に係る権利義務の一切を当社に承継させる旨を決議し、エキスパートアライアンス株式会社との間で吸収分割契約を締結いたしました。当該吸収分割契約に基づき、平成 20 年 8 月 15 日に吸収分割が発効しました。

- (1) 吸収分割の目的  
エキスパートアライアンス株式会社の営む生命共済事業の継続を図るため。
- (2) 分割方式  
エキスパートアライアンス株式会社を吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする分割型の吸収分割。

3. 有形固定資産の減価償却累計額  
有形固定資産の減価償却累計額は 183 百万円であります。

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務  
関係会社に対する金銭債務の総額は 51 百万円であります。

5. 取締役、監査役との間の取引による取締役、監査役に対する金銭債権の総額及び金銭債務の総額  
取締役に対する金銭債権総額は 4 百万円であります。

6. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産の総額は 5,004 百万円、繰延税金負債の総額は 35 百万円、繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は 1,405 百万円、繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金 12,014 百万円、繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 97 百万円、その他有価証券の評価差額 97 百万円、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、危険準備金 13.4%、繰越欠損金の当期控除額 △51.6%であります。

当年度における法定実効税率は 36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、危険準備金 13.4%、繰越欠損金の当期控除額 △51.6%であります。

7. 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

8. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 469 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 133 百万円であります。

9. 1 株あたりの純資産額は 79,606 円 35 銭であります。

10. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 301 百万円、なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

平成 20 年度 (平成 21 年 3 月 31 日現在)	平成 21 年度 (平成 22 年 3 月 31 日現在)
<p>(3) 受け入れた資産及び負債の会計処理 分割期日の前日に付された適正な帳簿価額により、共済事業に係る資産 12,289 百万円及び負債 9,263 百万円を計上しております。</p> <p>(4) 株式の割当 吸収分割契約により承継する権利義務の対価として、B種株式 8,000 株を発行し、その全部をエキスパートアライアンス株式会社に交付しております。なおエキスパートアライアンス株式会社は交付を受けた株式全てを、剰余金の配当として同社 100%株主であるエキスパートグループホールディングス株式会社に交付しています。</p> <p>(5) 増加する資本金 変更はありません。</p> <p>(6) 効力発生日 平成 20 年 8 月 15 日</p>	

## 6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
	金 額	金 額
<b>経 常 収 益</b>	<b>21,935</b>	<b>34,362</b>
保 険 料 等 収 入	21,682	34,291
保 険 料	17,364	27,511
再 保 険 収 入	4,318	6,780
資 産 運 用 収 益	18	62
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	18	62
預 貯 金 利 息	4	2
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	13	60
貸 付 金 利 息	0	0
そ の 他 経 常 収 益	234	7
支 払 備 金 戻 入 額	234	-
そ の 他 の 経 常 収 益	0	7
<b>経 常 費 用</b>	<b>28,897</b>	<b>33,197</b>
保 険 金 等 支 払 金	10,974	17,763
保 険 金	1,996	3,586
給 付 金	4,312	6,989
そ の 他 返 戻 金	1	0
再 保 険 料	4,663	7,186
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	8,697	1,448
支 払 備 金 繰 入 額	-	84
責 任 準 備 金 繰 入 額	8,697	1,364
資 産 運 用 費 用	1	2
支 払 利 息	1	2
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	0
事 業 費	8,448	12,775
そ の 他 経 常 費 用	775	1,207
税 金	485	701
減 価 償 却 費	277	477
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	11	25
そ の 他 の 経 常 費 用	0	3
<b>経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)</b>	<b>△6,961</b>	<b>1,164</b>
<b>特 別 利 益</b>	<b>0</b>	<b>-</b>
そ の 他 特 別 利 益	0	-
<b>特 別 損 失</b>	<b>0</b>	<b>2</b>
固 定 資 産 等 処 分 損	-	1
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	0	1
<b>税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 (△)</b>	<b>△6,962</b>	<b>1,161</b>
法 人 税 及 び 住 民 税	7	9
法 人 税 等 調 整 額	△717	△4
法 人 税 等 合 計	△710	4
<b>当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)</b>	<b>△6,252</b>	<b>1,157</b>

注記事項

(損益計算書関係)

平成 20 年度 (平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで)	平成 21 年度 (平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで)														
<p>1. 関係会社との取引による費用の総額は、315 百万円であります。</p> <p>2. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 265 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 185 百万円であります。</p> <p>3. 1 株当たり当期純損失は 272,098 円 53 銭であります。</p> <p>4. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 兄弟会社等 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>属性</td> <td>親会社の子会社</td> </tr> <tr> <td>会社等の名称</td> <td>エキハートファイブ株式会社</td> </tr> <tr> <td>議決権等の所有(被所有)割合</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>関連当事者との関係</td> <td>業務委託契約</td> </tr> <tr> <td>取引の内容及び取引金額</td> <td>当社が権利義務を承継する吸収分割 承継資産 12,289 承継負債 9,263 承継その他有価証券評価差額金 2 株式の交付(株主資本変動額) 3,023</td> </tr> <tr> <td>科目</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>—</td> </tr> </table> <p>(注) 共通支配下の取引として、承継した資産、負債は移転前の適正な帳簿価額により計上し、差額をその他資本剰余金としております。</p>	属性	親会社の子会社	会社等の名称	エキハートファイブ株式会社	議決権等の所有(被所有)割合	なし	関連当事者との関係	業務委託契約	取引の内容及び取引金額	当社が権利義務を承継する吸収分割 承継資産 12,289 承継負債 9,263 承継その他有価証券評価差額金 2 株式の交付(株主資本変動額) 3,023	科目	—	期末残高	—	<p>1. 関係会社との取引による費用の総額は、541 百万円であります。</p> <p>2. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 9 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は 51 百万円であります。</p> <p>3. 1 株当たり当期純利益は 39,222 円 52 銭であります。</p>
属性	親会社の子会社														
会社等の名称	エキハートファイブ株式会社														
議決権等の所有(被所有)割合	なし														
関連当事者との関係	業務委託契約														
取引の内容及び取引金額	当社が権利義務を承継する吸収分割 承継資産 12,289 承継負債 9,263 承継その他有価証券評価差額金 2 株式の交付(株主資本変動額) 3,023														
科目	—														
期末残高	—														

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成20年度	平成21年度
基礎利益 A	1,067	1,595
キャピタル収益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	-	-
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	1,067	1,595
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	8,028	430
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	259	430
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	7,769	-
臨時損益 C	△8,028	△430
経常利益 A+B+C	△6,961	1,164

（注）平成20年度におけるその他臨時費用は、エキスパートアライアンス株式会社より承継した共済契約について、同社が責任準備金に相当するものとして引当を行っていた金額と承継後に積み立てた標準責任準備金との差額を記載しております。

## 8. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
	金 額	金 額
株主資本		
資本金		
前期末残高	600	2,500
当期変動額		
新株の発行	1,900	—
当期変動額合計	1,900	—
当期末残高	2,500	2,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	—	1,900
当期変動額		
新株の発行	1,900	—
当期変動額合計	1,900	—
当期末残高	1,900	1,900
その他資本剰余金		
前期末残高	—	3,023
当期変動額		
会社分割による変動額	3,023	—
当期変動額合計	3,023	—
当期末残高	3,023	3,023
資本剰余金合計		
前期末残高	—	4,923
当期変動額		
新株の発行	1,900	—
会社分割による変動額	3,023	—
当期変動額合計	4,923	—
当期末残高	4,923	4,923
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△40	△6,293
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益	△6,252	1,157
当期変動額合計	△6,252	1,157
当期末残高	△6,293	△5,136
利益剰余金合計		
前期末残高	△40	△6,293
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益	△6,252	1,157
当期変動額合計	△6,252	1,157
当期末残高	△6,293	△5,136
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
株主資本合計		
前期末残高	559	1,129
当期変動額		
新株の発行	3,800	—
剰余金の配当	—	—
当期純利益	△6,252	1,157
自己株式の処分	—	—
会社分割による変動額	3,023	—
当期変動額合計	570	1,157
当期末残高	1,129	2,286

(単位：百万円)

科 目	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
	金 額	金 額
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	48
当期変動額合計	12	48
当期末残高	12	61
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
土地再評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	48
当期変動額合計	12	48
当期末残高	12	61
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	559	1,142
当期変動額		
新株の発行	3,800	—
剰余金の配当	—	—
当期純利益	△6,252	1,157
自己株式の処分	—	—
会社分割による変動額	3,023	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	48
当期変動額合計	583	1,205
当期末残高	1,142	2,348

## 注記事項（株主資本等変動計算書関係）

平成 20 年度 (平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで)					平成 21 年度 (平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで)				
1. 株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項					1. 株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項				
(単位：株)					(単位：株)				
	前期末 株式数	当年度 増加株式数	当年度 減少株式数	当年度末 株式数		前期末 株式数	当年度 増加株式数	当年度 減少株式数	当年度末 株式数
発行済株式					発行済株式				
A種株式	12,000	6,426	5,574	12,852	A種株式	12,852	640	—	13,492
B種株式	—	16,648	—	16,648	B種株式	16,648	—	640	16,008
合計	12,000	23,074	5,574	29,500	合計	29,500	640	640	29,500
自己株式					自己株式				
A種株式	—	5,574	5,574	—	A種株式	—	—	—	—
合計	—	5,574	5,574	—	B種株式	—	640	640	—
					合計	—	640	640	—
(注)					(注)				
1. A種株式の発行済株式総数の増加 6,426 株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。					1. B種株式の自己株式の増加 640 株は、取得請求権行使により取得したものです。				
2. A種株式の発行済株式総数の減少 5,574 株は、A種株式 5,574 株について取得請求があり、これにより B種株式 5,574 株を新たに発行するとともに、A種株式 5,574 株を消却したものであります。					2. A種株式の発行済株式の増加 640 株は、取得請求権行使により取得した B種株式の対価として交付するために発行したものです。				
3. B種株式の発行済株式総数の増加のうち 3,074 株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。					3. B種株式の自己株式の減少 640 株は、消却によるものです。				
4. B種株式の発行済株式総数の増加のうち 8,000 株は、吸収分割契約により承継する権利義務の対価として、エキスパートアライアンス株式会社に交付したものであります。									

## 9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度末	平成21年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	0	-
要管理債権	-	-
小計 (対合計比)	0 ( 0.25% )	- ( - )
正常債権	4	7
合計	4	7

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

## 11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成20年度末	平成21年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,191	6,700
資本金等	1,129	2,286
価格変動準備金	0	2
危険準備金	259	689
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	18	87
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	3,783	3,635
持込資本金等	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	1,089	1,095
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	232	244
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	812	802
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	2	2
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	136	156
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	35	36
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>	-	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	953.3%	1223.3%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(全期チルメル式責任準備金相当額超過額は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

## 12. 平成21年度特別勘定の状況

該当ありません。

## 13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

＜参考＞証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況

アイリオ生命保険株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:米田光生)における平成21年度末の証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況については、以下のとおり、いずれも該当ありません。

1. 特別目的事業体(SPEs) 一般  
該当ありません。
2. 債務担保証券(CDO)  
該当ありません。
3. その他のサブプライム・Alt-A エクスポージャー  
該当ありません。
4. 商業用不動産担保証券(CMBS)  
該当ありません。
5. レバレッジド・ファイナンス  
該当ありません。

以上